

第2章

立憲革命体制下の変革思想

ラーマ七世がバンコク西方の海岸にあるファヒンの離宮で静養中の一九三二年六月二四日、軍人と文官からなる一団「人民党」がバンコクの警察署その他主要機関を制圧し、いわゆる三二年立憲革命が起こった。ファヒンから戻ったラーマ七世はタイで最初の成文憲法に署名、ここに立憲君主制が成立するとともに絶対王政が幕を閉じることになった。

立憲革命を実行したのは軍や官僚層であったが、彼らがどのような階級的立場を代弁していたかについてここで敢えて検討するならば、統一的なビジョンを描くことができず、むしろモザイク的な性格をもっていたというのが正確なところであろう。すなわちこの革命は、封建制から「個」を解放するという意味において統一的理念があったものの、思想的にはブルジョア革命的要素と社会主義革命的要素が混在していたのである。しかし、実際にはその後の第二次世界大戦という歴史的制約の下で、国家統合価値のほうが優位に立ち、こうした理念としての「個」の解放も中途半端に終わったのであり、ブルジョアの要素「自由主義的要素であれ、社会主義的要素であれ十分に思想展開されることはなかった。しかしながら、不十分とはいえない思想的営為が後の一九七〇年代以降の民主化過程の基盤を築いたという意味で重要なこととは確かであり、以下において具体的に検討していくことにしたい。

1 一九三二年立憲革命の性格

個人・国家・民族

絶対王政の崩壊を招来した一九三二年立憲革命は、当初から相反する方向性をもつ運動を併せもっていた。一つはタイ社会を構成する「個人」を可能なかぎり解放する方向であり、今一つはタイを一つの「民族」の統合体にまとめあげようとする方向である。

こうした「個人」と「民族」の対抗関係は、十九世紀のヨーロッパの歴史の基調であった。「個人」の解放を突き詰めたところに存在する社会主義は「民族」・「国家」を越えた労働者の連帯＝インターナショナリズムを志向したのに対し、「民族」主義は「国家」の前面に押し出されれば他民族の圧迫へと向かった。さらに「個人」の解放をめざした社会主義に対して、「民族」の解放を求めたのがファシズムである。このような対抗関係は第一次世界大戦において確立する。第二次世界大戦までのタイの歴史もこうした世界史の流れとけっして無関係ではなかった。「個人」を解放する論理として、冒頭に自由主義の存在を指摘しておいたが、相対的には社会主義的要素のほうも影響力をもっていた。繰り返すが社会主義であれ、自由主義であれこれらは理念上において存在していただけで、結果的には「国家」の前面に押し出された「民

族」的価値が優位に立つた。

一見両者Ⅱ「個人」と「民族」はまったく相反する運動のように見えるものの、初期の立憲革命運動でこれが両立しえたのは、旧制度Ⅱサクディナー制度（タイ封建制）からの「個人」の解放（具体的には社会主義と自由主義）を理念として掲げる一方で、民族主義の高揚によって外国勢力からの解放を果たしながら「国民経済」を形成しえたからである。革命の推進者のなかには、軍人や法務官僚や農務官僚といった文官がいた。彼らはフランス・イギリス・ドイツなどに留学したが、西欧の社会主義やドイツ歴史学派などの影響を受けるものがあつた。社会主義者はフランス・ソリダリズムを下敷きにした協同組合設立、小農・土地なし層への土地給付および疾病者・老人への社会保険制度導入などをめざした。また「国民経済」形成においてドイツ歴史学派の影響がみられる。

この「個人」の解放と「民族」統合という二つの方向性を代表する人物として、前者（Ⅱ「個人」の解放）のうちの社会主義については官僚出身政治家（後に首相）で社会民主主義者のプリーデー・パノムヨン、王室出身でフェビアン社会主義者のモムチャーオ・サコンワナコン・ウオラワン、文壇のクラブ・サーイプラディット、自由主義については後に述べるルワン・ウィットワータカーン、また後者については経済大臣ブラ・サーラサートポラカン、立憲革命に参加したうちのマンゴーン・サームセーンなどの文官がいた。

この「個人」と「民族」の中間にあつて仲介役を果たすのが「国家」である。「国家」は「個人」の尊厳を認識し福祉などの政策を実施し、他方で関税自主権を確立したり公民教育を整備して「民族」意識を醸成したりしたのである。もともと後で詳述するが、フリーデューのように「国家」の存在を相対化していこうとする者もあつた。彼は内向きにあつては「国家」に対する「個人」の防波堤としての中間集団の形成を模索した。「個人」の延長線上に分配的価値⇨平準化思想が存在したが、立憲革命の時期において具体的な政策としては税制改革を通じた公正化が改革派官僚によつて実施された。こうした平等化思想は、タイ社会における教育機会の広がりや商品経済の浸透とともに大衆のなかにまで広まっていき、民主化の第一歩となつていたのである。

戦後になつても「平等主義」、「ナショナリズム」を基本とした立憲革命の精神はしばらく温存されるが、一九五〇年代末のサリット政権の成立によつてとりわけ「平等主義」が確実に後退していく。立憲革命の精神から派生した協同組合主義や国営企業主導といった政策も同時に後退していった。

社会経済史からみた
一九三二年立憲革命

十九世紀末以降タイの商品流通はヨーロッパ資本の支配下にあつた。しかし一九一〇年代頃からの都市経済の拡大とともに新しいタイプの資本家が流通経済に参入するようになった。彼らはそれまで政府に対

して、地場の輸入代替資本を育成するような政策を要求したが、所詮弱小資本であるため結社を結成してバーゲニングパワーを得ようとした。こうした新興資本家の多くは華僑であり、さらに絶対王政下における徴税請負人、コンプラドールなどを出自とするものではなく都市中下層を出自とするものであった。社会経済史家のチャティップ・ナートスパはこれを「自由独立資本家 (nai-thun issara)」と呼んだ。

経済基盤という視点からみると、人民党は旧いタイプの資本家とはほとんど関係をもつておらず、新社会の構築においてこの「自由独立資本家」を基盤としたのであった。人民党はこうした新興ブルジョア（例えば精米所・食品工場をもっていたマンガーン・サムセーンなど）を国会議員として受け入れた。文官で社会民主主義者のプリーディーもこうした「中産層（ブルジョア）」の存在意義を否定はしなかった。

他方一九三〇年代半ばの第二次世界大戦臨戦体制下で武官優位が明瞭になるなか、文官エリートの中には私有制の下で協同組合設立によるタイ人中上層農の形成・組織化（国家コーポラティズム）を目標とする者が現れた。彼らは農村の華僑高利貸資本への反発と英仏列強からの領土奪還（大タイ主義・膨張的ナショナリズム）といった感情を基盤に農村の基幹的生産者たるタイ人の民族的結合を強化しようとしたのである。ただしドイツ・ファシズムの「職能組合国家」や日本の「産業報国運動」のような強固な装置を形成することはできていない。当時国家安定・

国防思想が影響力を増し、反都市資本家・反華僑のイデオロギーを鼓舞していったが、他方華僑は日本の中国進出に反対し、さらに国内に流入する安価な日本製品の影響を受けていたため日本製品不買運動を画策した。

「上からの」革命

立憲革命期の革命運動は結局大衆組織をもたず、大衆の組織化ないしは動員といった意識が希薄で、少数者の理想主義的運動であった。これに対し権力の座から滑り落ちた貴族層は労働者などを糾合して反政府組織を形成しようとした。そのなかには「愛国同盟」、「予備役協会」、「上海協会」、「貧民協会」、「民族同盟会」、「米穀商協会」、「金行協会」、「人力車夫組合」、「汕頭海運組合」、「港灣荷役夫組合」、「筏組合」などが存在した。しかしながら人民党は旧貴族層の権力を一掃しようという意図はけっしてなかった。

革命の理論的リーダーで社会主義者のフリーデューが旧体制の社会秩序を根本から突き崩すことなく、人民党のリーダーに旧貴族層のプレーヤー・マノーパコーンニティターダーを座らせたのには彼なりの考えがあつたのであつた。フリーデュー自身は「革命後の新体制を極左(sai sut)にしたくなかつたし、かといって極右(khwa sut)にもしたくなかつた。旧貴族(khunang kao)と新しい人々(khon mai)が協力して中道(sai klang)を歩むのが好ましい」と語っている。「下からの」革命の素地を欠くタイで、例えばフランス型「共和制」を採用すれば国内はかえって混乱するだけであることはフリーデューもわかつており、イギリス型「立憲

君主制」ならばタイに適當であると考えたのである。また彼は社会民主主義者であつたが、ブルジョアであれ各勢力が時には競合し時には協力することは、彼にとつても容認できるものであつた。

考えてみれば王制を残したとはいえ、王室に対するクーデタという行為は現代ならば大衆からの大きな反発を買うはずである。王政に対するゆるぎない尊敬心「国王の国民」から「国民の国王」への転回は、その後の現ラーマ九世Ⅱプミポン国王によつてなされたものとみるべきである。

2 自由主義的社会主義

自由主義的社会主義は国家の役割を相対化するという意味においてマルクスⅡレーニン主義とは一線を画し、この系譜には社会民主主義、フェビアン社会主義、アナーキズムなどが含まれる。一九三二年立憲革命における文官の指導者ブリーディー・パノムヨン（一九〇〇〜八三年）は、自己の思想を「社会主義」と「自由主義」の融和形態であると位置づけているが、まず彼の思想をやや詳細に見てみることにしよう。

フリーデリーの 経済計画案

立憲革命において平等化＝分配価値は重要なイデオロギーの一つであった。政府は革命後直ちに税制改革に着手し、資産税の骨格を形成した。すなわち「家屋税および土地税法」そして「相続税法」の成立である。とりわけ所得格差是正と国家による土地買い上げ（農民への土地分与を主目的とする）のために一九三四年に導入された「相続税」は重要である。この相続税は結局実効をあげることなく十年を経たのちに廃止されたものの、こうした制度改革が実行に移されたこと自体は評価されねばならない。

こうした税制改革を含め、平等価値を前提に国家全体の経済システムに改革を加えようとしたのが、フリーデリーの「経済計画案」である。立憲革命前夜、世界恐慌がタイ経済を直撃しコメの輸出も減少したため、中部タイで農民層分解が進行したといわれている。また経済的利益の少なからぬ部分を外国人が手中にしていた。こうした状況下で人民党領袖がバンコク郊外ノンタブリ県ケーラーイ寺で革命の策を謀議した際、フリーデリーは「経済計画案」の原案を提示した。

この「計画」は以下の十一の部分から構成されている。(1)人民党宣言、(2)現在の経済システムの不安定性、(3)社会保険、(4)労働力の浪費、(5)政府による土地、労働力、資本の保護の方法、(6)政府財政の均衡、(7)協同組合社会の形成、(8)政府がとる経済的努力の方法、(9)資本および労

働力問題の解決、(10) 国家経済計画、(11) 六項目綱領の実現。詳細について言及する紙幅がないので要点だけいうと、(1) 国民は労働力を提供する一方、国家が土地と資本を供給し国民に給与を支払う、(2) 土地購入の財源は、相続税・所得税などの直接税とタバコ税・砂糖税・マッチ税などの間接税とされた。

彼の思想の核心は「計画」の(7)に示された協同組合社会の形成である。後にやや詳しく述べるが、フリーデーはこの「経済計画面案」のなかで、タイ社会において小規模共同体Ⅱテーサバンと協同組合を基礎にした協働制度を構築する必要性を指摘している。フリーデーは自己の思想を「社会主義」と「自由主義」の混合物であると語っているが、その意味するところは中間集団としての協同組合の自立性を重視し、国家による国民の全面的支配に歯止めをかけるということであり、ここにデュルケームの集合主義の影響をみてとれるのである。またフリーデーの場合、農民を入植させる土地は国家が強制収用ではなく新税を財源に買い上げる形態をとり、さらに計画への参加は貧民を中心とししかも任意であるという緩やかなものであり、強権を拒否し宥和を好むフリーデーの性格が反映されている。こうした農地改革案は一九七〇年代における改革派軍人の思想集団Ⅱ民主軍人団に知恵をつけた人物で、フリーデーの教えも受けたことがあるプラサート・サップスントーンなどにも受け継がれているが、彼らは強制的な土地収用を主張していた。

結局ブリーデリーの「経済計画案」は実施に移されることはなかったが、その後この影響を受けた計画がいくつか発表されている。一九三三年三月の「経済計画案審議特別委員会」の席上、首相で保守派のプラヤー・マノーパコーンニティターダーはブリーデリーの「経済計画案」を批判する一方、彼自身は協同組合付設の精米所設立、土地なし農民の未開墾地入植、精米所・輸送会社の国策企業化などを骨子とした改革案を提示した。この三年に彼が提出した計画の一部、すなわち精米およびコメ輸出業のパブリック・カンパニー化が三八年に実施に移され、農業省管轄下にタイ・ライス社が設立された。さらにその下に設立されたのが生産者販売組合で、サコンナコン県のタンヤー、ナコンラーチャシーマー県のノーンワットなど東北タイを中心に設立されたのであった。

また一九三四年七月、プラ・サーラサートポラカン（経済大臣）は「一般経済計画案」を発表している。彼が同計画の目的として「タイ経済の自給性」を第一に掲げている点はブリーデリーと共通している。また「タイ国民と外国人が政府と協力して国家経済開発に参加する機会を与えられるものとする」とし、具体的には生産・流通面で政府と民間（タイ人と外国人）が折半して出資する国策会社を設立するとしている。彼は提案の主旨のなかで、自分の計画はリカード（David Ricard）の理論に立脚している旨述べると同時に、経済的手段によって人間の性格を悪から善に変えることを目的とするとしており、経済に倫理性を持ち込もうとした。

フリーデューと

西欧社会民主主義

フリーデューはプラヤー・マノーパコーンニティターダーから、フランス社会党の指導者で一九三六年に共産党の閣外協力の下に人民戦線内閣を形成したレオン・ブルム (Leon Blum) に近いと指摘されたこともあつ

たし、その一方で共産主義者の嫌疑をかけられたこともあつた。彼の思想はどのように位置づけられたらよいのだろうか。

両大戦間（一九二〇—三〇年代）の世界およびヨーロッパの社会主義運動は、レーニンらが率いる共産主義インターナショナル（コミンテルン）と社会民主主義を掲げる第二インターナショナルに分裂していた。イギリス・フランス・ドイツなど西欧の社会民主主義は総じて、左の共産党と右のファシズムの双方からの挟撃にあい、苦しい立場にあつた。フリーデューのタイにおける立場もこうしたヨーロッパ社会主義の状況とほぼ同じものであつた。フリーデューの未亡人ブーンスツクの手記によれば、彼は「イギリス独立労働党 (Independent Labour Party)」と親交を結んだ。イギリス独立労働党はウェップ夫妻が指導するフェビアン協会の指導下にあつたが、このフェビアン社会主義は、社会の発展によつてもたらされた社会機能の複雑化・分業化が必然的に不適応現象を招来するとしただうえで、この不適応現象を事前に計画的に予防するのが社会主義であると考えた。そしてこれは革命やプロレタリア独裁といった手続きによるのではなく、政治的な民主主義Ⅱ議会制民主主義による必要があると考えた。社会民主主義



共産主義者の嫌疑がかかったプリーディー・パノムヨン。

政党はボルシェビキ政党のような政党ではなく大衆政党であり、エリート政党であることを嫌った。プリーディーは戦後になってこうした立場に立った社会主義政党の結成に向かうことになる。

プリーディーは一九三三年三月の特別委員会で、コミンテルンのメンバーではないかと嫌疑をかけられた。プリーディーはこの特別委員会から聴取を受け、そのなかで「自分の土地理論はマルクスの剰余価値説から導かれたものではなく、サヤーム(タイの旧名)において毎年大量の労働力が浪費されているという客観的事実に立脚しているのです」と述べ、マルクス主義の純粹継承者ではないことを主張した。また三四年二月の国会特別委員会で彼は、「タイの状況は西欧とまったく異なっている。すなわち中産階級(ブルジョア)は働き、他方農民は時間をもて余し、(中略)

酒浸りになったりこそ泥をしたりしているのです」と述べている。また特別委員会の要請により意見陳述を行ったロバート・ホランドは、「共産主義者はブルジョアを敵視するのに対し、フリーデューはそうではありません。（イギリスの）ウェールズ公もフリーデューと同じようなやり方をされています。ウェールズ公は失業者向けの作業場を作ったのですが、やりがいのある仕事を与えられると彼らもものわかりがよいのですが、仕事がないと手を焼きました」と述べフリーデューの立場を擁護した。結局国会の特別委員会は審議を行った結果三四年二月、フリーデューは共産主義者ではないとの結論を下した。

フリーデューは後の一九七四年七月、ロイターのインタビューに対して次のように語っている。「私はかつて、国王に謁見し進行中の私の政策について申し上げました。私は金持ちの人々の地位を壊そうという気持ちは毛頭なく、国民の福祉の向上に努めてきただけなのです。（中略）タイにおける共産主義の影響はとるに足りないものでした。はつきり申し上げるならば、私の理念はイギリス労働党の路線と方向性を同じくするものだったのです」。片や一部にはフリーデューをコミュニストと見なしておらず、サクデイナー層の一人とする者もいた。フリーデューは共産主義にもナチズムにも荷担しない、いわば権力から自由な立場にある市民の協働をめざした理想主義者なのであった。

フリーディーの
「協同組合社会」

フリーディーの理想社会は協同組合社会の核心をなす協同組合は、絶対王政下で存在していたそれ（信用組合）とは異なり「一貫性のあるもの（*Khroob rui*）」であった。その内容は、(1) 国家が土地と資本を供給し組合員は労働力を提供する、(2) 協同で輸送し販売する、(3) 協同で生活必需品を購入する、(4) 協同で住居を建設する、(5) テーサバーンによる行政、治安、教育、保健サービスの提供などであった。これを簡単に要約すれば、中央集権主義、国権主義に反対し、農村中心の自治主義を説いており、国土地解放とその共同体による管理、地方自治体連合の形成が中心的内容であった。法律的には「テーサバーン法案」や「土地兼併禁止法案」などが矢継ぎ早に国会に提出されたのである。こうした思想は軍部の一部が志向した中央集権体制の方向と相反し、平等化思想の運動として展開していったのである。

こうしたフリーディーの理想社会の具体的な形態は、仏教の協働思想とかつてタイにあったコミュニティ内の土着の民主主義に根ざした「テーサバーン協同システム（*rabob samakhitham thesaban*）」であった。彼の意図は西欧直輸入の出来合いの民主主義をそのままタイに移植するのではなく、共同体内で土着思想体系に依拠しながら民主主義を学習させるという点にあったとみられる。論者によってはフリーディーの思想は原初的にはアナーキズムが影を潜めているとするが、先に述べたように「経済計画面」では国家の役割が留保されている。

重要なことは、資本主義が個人の利益の極大化（「ホッブスのいう個人の欲望の体系」）を志向するのに対し、フリーデューの協同組合は個人の利益と共同体の利益を一致させることを意図していた点であり、今日タイのみならずアジアでみられる草の根民主主義の実験がすでに立憲革命体制下で試みられていたことである。

フリーデューとともに協同組合思想の信奉者であったのが、ソット・クーンラマローヒット（一九〇八―七五年）であった。彼はこれを「人民の人民による人民のための労働システムであり、国家に依存することなく人民が草の根で連携し、その一つ一つが孤立するのではなく、相互に有機化し体系化するのである」と説明した。またフリーデュー派のルワン・デートサハコーン（一九八八―一九七五年）は、一九四五年に初めて貧農を対象とした農民銀行の創設を主張した。

ところで近代市民社会は労働＝生産価値を基盤とし、これこそが国民の富の源泉であるとすると同時に自己救済の方法であると考えられてきた。このことはアダム・スミスの『国富論』やマックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』に描かれている。またフリーデューが影響を受けたフランス・ソリダリズムの中心人物エミール・デュルケーム（Emile Durkheim）の『社会分業論』では、人々は労働＝分業をとおして社会と関係を取り結び社会的絆を獲得するのであり、これは有機的連帯の世界と呼ばれた。「中国人はよく働くが、

タイ人は怠け者である」という言い回しがあるが、フリーデーには労働は善であり自己救済の方法であるということを経済人に啓蒙したいという意図があったものと考えられるのである。デュルケームの『社会分業論』は本質的には進化論やそれを社会に適用したハーバート・スペンサー (Herbert Spencer) の批判を意図していたのと同じように、フリーデーの共同体思想とルワン・ウィチットワータカーンの進歩主義は立憲革命体制下の社会思想の底流において好対照をなす流れを形成していたのである。個人と社会という普遍的な問題でフリーデーが苦悩していたことがうかがえる。

思想的指導者としてのフリーデー

保守派のプラヤー・マノーパコーンニタイターダーから「目連尊者 (phra mokkhalā)」(仏陀の弟子の一人) と呼ばれていたフリーデー派のサグワン・トゥラックは、ドイツで経済学を学んだルワン・デートサハコーンが翻訳した社会主義に関する本で、西欧の左翼思想を学んだという。このルワン・デートサハコーンは、一九三二年に商業通信省から商業農業省に移管されたばかりの協同組合局の局長に就任し、協同組合運動の普及に務めた。彼は先の「経済計画案」審議委員会の委員としてフリーデーの「経済計画案」の審査に参加したが、一貫してフリーデー擁護の立場をとった。またプラヤー・マノーパコーンニタイターダーから「舍利佛 (phra saribut)」と呼ばれていたシム・ウィラワイタヤもフリーデーの忠実な支持者の一人であった。

フリーデューらは「一九三三年法政大学設置法」により現タマサート大学の前身である法政大学を設立した。大学の運営にはブラ・サーラサートプラパン、フリーデュー、フリーデューの片腕で社会主義者であったドウアン・ブンナークが参加した。設立当時の教育課程は五つの課程からなっており、そのうち経済学は第五課程に含まれていた。経済学は経済思想、経済理論、財政学からなっていた。このうち経済学の講義は自由主義と社会主義に分かれ、前者ではアダム・スミス、マルサス、リカード、J・S・ミル、後者ではロバート・オーウエン、マルクス、レーニン、サン・シモン、フリーエなどが講じられていた。社会主義の教授陣にはモムチャイオ・サコンワナコン・ウオラワンやドウアン・ブンナークらが迎えられた。財政学の教科書にはウィワッタナチャイ親王が著した『財政学』が用いられた。

興味深いことに法政大学は当時の亜州商工銀行の株式の八〇%を所有し、ドウアン・ブンナークは同行会長となり、またフリーデューは経営面でアドバイスした。後にチン・ソーポンパニットが経営に乗り出す前のバンコク銀行でフリーデューが人事面で関与した株式も持っていたという。さらに社会主義者で法政大学で教鞭をとっていたトーンプレーウ・チョムプームはタイ農民銀行設立の際株主として迎え入れられた。

フェビアン社会主義

周知のように、フェビアン社会主義は政治的には議会制民主主義による改革を、また経済的にはリカード (David Ricard) の差額賃料の考え

方を土地以外の生産要素にも適用し、生産要素の独占により生ずる賃料の存在が不平等の根源と考え、公有化による不平等の是正を主眼としていた。なおフリーデューの場合、土地は国家が強制収用ではなく新税を財源に買い上げる形態をとり、さらに計画への参加は貧民を中心とししかも任意であるという緩やかなものであった。こうしたフェビアン社会主義の信奉者に王族のモムチャール・サコンワナコン・ウォラワンがいる。

立憲革命直後政府は「経済会議の運営に関する勅令」を発し、「経済的公正は政府の最重要政策の一つである」としたうえで、七人の委員と四人の顧問からなる「経済会議」を設置した。委員にはタイの政治経済学の第一人者といわれ中央銀行の設置を早くから訴えていたプラヤー・スリヤーヌワット、そして一九一〇年代からイギリスのフェビアン協会の会員であったモムチャール・サコンワナコン・ウォラワンらがいる。顧問には後の四二年に中央銀行設置に尽力するジェームス・ベクスターらがいる。立憲革命運動におけるモムチャール・サコンワナコン・ウォラワンなど改革派の名前は、地味ではあるがきわめて重要である。

とりわけモムチャール・サコンワナコン・ウォラワンは王族とフリーデューの橋渡し役として重要な存在であった。ラーマ七世は、「経済計画案」をめぐるプラヤー・マノーパコーンニティターダーやプラヤー・シーウィサーンワーチャー、プラヤー・ソンスラデートらのグループとフリーデューが対立しているのを見て、経済学者のモムチャール・サコンワナコン・ウォ

ラワンに対しフリーデューに真意を問いただすよう指示した。彼はむしろフリーデューの案に賛成の立場を示した。

フリーデューの「経済計画案」に関する特別委員会の審議のなかで、「私の命がある間は『計画』を実施するわけにはいきません」と言い切ったブラヤー・マノーパコーンニティターダーに対し、モムチャオ・サコンワナコン・ウオラワンはすかさず「あなたは自分を買いかぶりすぎている。今や西欧の自由主義国家群はガタガタで、社会主義に取って代わられるような時代なのです」と切り返した。

戦前期にフェビアン協会会長の職にあったコール (G. D. H. Cole) は一九二九年に出版されたその著書『イギリスにおける経済社会政策の今後十年』のなかで社会主義の意義を問い、産業化に伴う個人の原子化と人間疎外は個人主義＝自由主義経済の帰結であるという論調を展開している。産業化の先進国であるイギリスの社会認識を依然として農業国の段階にあるタイにそのまま適用しようというモムチャオ・サコンワナコン・ウオラワンの態度は非現実的であるという謗りを免れえないであろう。しかしながらこうした西欧の状況を事前に予防しようというのがフリーデューを含めた当時の社会主義者たちの良心なのであったといえる。

ルワン・ウィチットワータカーンのように自由主義を主張する者もあれば、社会主義者のモムチャオ・サコンワナコン・ウオラワンのように西欧自由主義はさまざまな社会問題を解決

できず限界があるとする者もあり、立憲革命運動のなかにはさまざまな思想が競合していた。

大衆小説と個人主義

立憲革命が起こって数年後、一九三九年から四七年にかけて発行された『紳士(Suphaburtt)』に結集した小説家やジャーナリストたちの一群の姿があった。彼らは「紳士たち」と呼ばれクラブ・サーイプラディット、マラーイ・チューピニット、ヤコブ、ヒューモリスト、ヨット・ワチラサティアンらが集まった。指導的な役割を担ったのがクラブ(一九〇五〜七四年)で、例えばチョート・プレーパンに作品指導したり彼に「ヤコブ」の筆名を与えたりもしている。クラブは立憲革命の年の三二年に、ドストエフスキーの処女作『貧しき人々』の影響を受けたといわれる『人生の闘い』を書いた。『貧しき人々』はペテルブルクに住む一介の貧民の生活とその社会環境を正確なりアリズムをもって描いた感傷小説である。

評論家で大学教授のウィタヤーゴン・チエンクーンは彼を評して「社会民主主義者」としている。確かにクラブはタマサート大学在学中からブリーディーの薫陶を受け、彼の尽力により亜州商工銀行から融資を受け海外に留学してもいる。さらに次に述べるスパーク・シリマーンは、クラブの小説が「社会公正」を国民の意識のなかに覚醒させた最初のものであると語っている。彼は「社会民主主義者」が重視する議会政治にしばしば言及した。その一方で権威主義的な共産主義に走るのではなく、むしろ他の小説家やジャーナリストと同様政治権力とは距

離をおいていたかのようにみえる。彼は、そうした意味で自由に重きを置いた左翼思想の大衆化の土壌を形成したともみることができるのである。

こうしたジャーナリストのなかにあつて社会科学に精通しタイにおける政治経済学の創始者の一人でもあるのがスパ・シリマーノン（一九一四〜八六年）である。スパ・シリマーノンはチュラロンコン大学文学部時代には法務省法律学校のプリーディーの講義を聴講したり、一九三五年には「紳士たち」の一人チョート・プレーパン（ヤコブ）が主宰していた『サヤームニコーン』紙の編集長となり、しばらくして日中戦争の従軍記者として中国や日本に赴いた。

彼の先祖はラーマ五世時代から続くアーントーン県の富豪であつた。祖父ティアンは内務官僚で地方の郡長をしていたこともあり数人の妻をもつていた。ナコンラーチャシーマー県にいた妻との間に生まれたのがピンというスパの母親であつた。中学に上がるに際して故郷のアーントーン県からバンコクに移り、中学二年のときから文集を発行するようになった。彼はそのときから小説家を志すようになっていたが、当時小説は「ナンスー・アーンレン」（読んで遊ぶ本）ないし「ナワニヤイー」（新しい傾向の本）と呼ばれ必ずしも一般に受け入れられておらず、友人からはナンセンスだと罵倒された。この頃に出版され、彼のジャーナリストとしての人生を決定づけたのがアーカートダムクーン殿下の『人生劇場』（一九二九年）である。一介の名もない人物を主人公に描いた作品としては最も初期のものである。

立憲革命の同志が力によって旧体制を乗り越えようとしたのに対し、「紳士たち」はかつてのロシアの偉大な小説家たちがそうであつたように、徹底したリアリズムによる社会描写と非暴力による社会変革をめざした。

小説家の役割は、普通の人々・平民(samanchon)の集団的アイデンティティーを確立する「文化」を形成することであつた。虐げられた俗人の人生を描き、彼らにも苦楽がありよりよい生活を楽しむ権利があることを彼らは描いた。こうした平民主義は「紳士たち」の一人ヨット・ワチラサティアンらの作品にも強く見られた。

スパークは特定の間人間が組織を命令し支配するのを嫌つた。彼の理想は、主人に盲従し、主人を崇拜するという旧体制の呪縛から社会を解き放ち、他方タイにおいても浸透しつつあるブルジョア社会化を批判し、新しい社会を主体的に構築していくことであつた。これが「文化」の創造者たる小説家・ジャーナリストの使命にほかならなかつた。

彼らの思想においては、フリーデール政界の社会主義者とは異なつて自由に重きがおかれると同時に極端な精神主義に傾斜してゐた。その意味で彼らから具体的な変革プログラムが提出されることはなかつたが、左翼理想主義の思想は戦後のチット・プーミサクらに強い影響を及ぼすことになる。

3 自由主義とナシヨナリズム

ルワン・ウィチットワ

―タカーンの自由主義

一九三〇年代は世界的にみても共産主義とナチズムが強力な影響力を保持し、その挾撃に会い社会民主主義と同様に自由主義も地盤沈下しつつあった。そうしたなかにあつて立憲革命後のタイであえて自由主義を訴えたのがルワン・ウィチットワ―タカーンである。ルワン・ウィチットワ―タカーンは芸術局長（一九三四―四二年）、駐日大使（第二次大戦中）、蔵相（一九五一年）、経済相（一九五一―五二年）、インド大使（一九五二―五三年）、スイス・オーストリア・ユーゴスラビア大使（一九五三―五七年）、サリット首相補佐官（一九五八―六二年）を歴任し、ピブーン首相とサリット首相の双方に重用された人物であつた。

タイ思想史において彼が果たした役割は新しいタイプの「個人」の姿をタイ人に示した点である。彼はダムロン親王同様、ヨーロッパの進歩史観の影響を強く受けたといわれている。進歩史観についていえば、タイでは二〇世紀に入つてまもなくハーバート・スペンサーが紹介されてはいたものの、勤勉のエートスをもった個と民族が生存競争における自然淘汰を生き延びられるという思想を国民に根づかせようとしたのは彼にほかならない。

彼は立憲革命直後の一九三二年八月の『タイ・マイ』に「市民は発展する—経済と自立」と題した論文を寄稿、「われわれは自由主義政策を採用すべきである。政府は自身で工場を設立すべきでなく、ガイドラインを設定するにとどまるべき」と書いた。すなわち社会主義的ないし国家介入的方法は世界恐慌後のタイ経済を建て直すうえで不適當であり、「自由放任」的政策こそが重要であると唱えた。さらに同じ年の十月から十二月にかけて『ドゥアン・プラティープ』に「市場」と題する論考を掲載、ブルジョア民主主義的な思想を世に問いかけた。

しかし第二次大戦が近づくにつれ、自由放任的な下からのブルジョア社会形成が彼の思想から後退し、国権的な上からのブルジョア形成に踏み出したかのようにみえる。そのことを示す一つが協同組合の重視である。彼もフリーディーと同様協同組合を重視したが、彼の協同組合観がフリーディーのそれと決定的に異なっていたのは小資本家や中農層の組織化を第一義としていた点である。協同組合の生産を最高度に上げる体制は「国家主義」にはかならず、協同組合は民族の基盤たる農村を秩序づけ国家が拠って立つ拠り所であるとされたのである。

またフリーディーの中心的目標は土地なし層への土地供給、老人・疾病者への社会保障だったのに対し、ルワン・ウィットワートカーンは小資本家や中農層の組織化を課題としており、彼は土地なし農民にはほとんど言及していない。彼は米作（米穀販売組合等）、砂糖（ペップリー砂糖販売組合等）、漁業（中央漁業組合等）、塩（バンコク塩販売組合等）などの組合結成を奨励し

た。一方多額の資本を必要とし、組合形態になじまない業種つまり銀行、保険、輸出関連については協会を結成するのがよいとされた。

進歩主義

ルワン・ウィットワータカーンなる人物の思想のなかにはきわめて曖昧な要素が混在しており理解に困難な場合に遭遇する。時として王室を含む旧体制の支配者を批判したり、他方で立憲革命後旧貴族層とともに「国家主義同盟」を結成しそのイデオログとなるなど行動に必ずしも一貫性がない部分が見受けられる。そうした彼の思想のなかで根底にあるのは強烈なエリートイズムと進歩史観である。

彼はワチラーウット王と同様、義務感と指導力を兼ね備えた「指導者 (Phu ya)」とこれに追従する「従者 (phu noi)」という上下関係の文脈で政治を捉えた。彼は多数者を構成する被支配階級が少数者の支配階級に代替されるような革命は歴史的に存在しなかったと考え、進化論が指摘するように人間の能力は不平等に賦与されており統治者に適した人間は少数者でしかありえないと考えたのである。衆愚政治は当然国家を不安定なものにし、ひいては国際的な国家間の競争に敗退してしまうといったナシヨナリズムに帰結するのである。

しかし彼はこうした支配階級が常時固定的であると考えていたわけではない。彼が強烈なナシヨナリストであったことは周知のとおりだが、進歩史観の影響を受けた彼はその指導者もが時間とともに淘汰されていくとみていた部分がある。これはちょうどヴィルフリート・パレー

トが言っているような「エリートの周流」、すなわち社会構造変化に応じて時々の支配者が交替するという命題に近い。例えば彼の初期の作品『偉大なる人物 (Mahaburt)』のなかでは、西欧の国家の発展が勤勉な諸個人によつて達成された事実を隠喩としながら、タイの国家的発展は旧貴族層よりも進歩的なマインドをもった市民によつて円滑に達成されたとした。このことは立憲革命前の政府が中級官吏の利益に反するような税制改革を実施しようとしたとき、彼がこれに反対し政府の経済不況に対する失策を庶民にしわ寄せするものと批判したことにも現れている。

進歩主義と

民族主義の矛盾

ここまできて自ずと明らかになってくるのは、ルワン・ウィチットワータカーンの思想の根幹をなす「民族主義」と「進歩主義」という二者の間の避けがたい矛盾である。すなわち彼の進化論に裏打ちされた進歩主義、とりわけ立憲体制下におけるエリートイズムは、自ずと勤労のエートスをもった新興資本家「チャティップのいう「自由独立資本家」を擁護する結果に帰結せざるを得ない。一九三一年十二月十一日付『ドウアン・プラティープ』紙で彼は、「労働は人々が法と規律によつて自らを律するように仕向ける。労働は人々をして自立し自己規制を伴った行動をとらせる。人々が労働しなければ、国は非文明的であり続ける。労働する個人はそれがたとえ若者であれ真の人間である」旨述べている。彼のこうした勤勉のエートスの啓蒙は、彼の意図は別として、ヨーロッパ

パ資本に従属しない地場の資本主義の担い手たる「自由独立資本家」の形成に結びつけて捉えるのが最も自然なのである。この「自由独立資本家」は先に述べたように実態は華僑であった。こうした人々の経済活動を妨げることなく援助するのが、彼の民主主義観であった。

他方、国家形成においては国民の一体感を醸成する必要が当然出てくる。民族主義が志向するのは民族の集会的アイデンティティーである。民族的アイデンティティーは解放・抵抗の論理としても機能するし、抑圧・排除の論理としても機能する。当時のタイ農村はすでに述べたとおり華僑ミドルマンの影響下にあり、都市経済にあつては新興資本家が形成されつつあつた。こうした状況下で彼の進歩主義を公然と主張することは、国民の大多数を占めるタイ人の存在の否定にもつながりかねなかつた。

一方、ピブーンの反華僑感情の芽生えは、陸軍士官学校を卒業したばかりの彼がある日私服でヤワラートの華人街に行つたときに華僑商人が色黒の彼を見て横柄な態度をとつたという体験に端を発するという。他方ルワン・ウィチットワータカーンは、華僑を東洋のユダヤ人とする論法を自らもちだしたが、こうしたアンビバレントな感情が彼の思想に反映されていた。結局彼はナシヨナリストとなると同時に純粹タイ人であると主張するようになったという。彼のキムリアンという中国名についても華僑出自を示すものではなく、中国式の名前を子供につける習慣が故郷のウタイターニー県にあつたまでだと言明し、結局ナシヨナリストに徹しきつた

のだという。

ナシヨナリス

ム下の官僚層

一九三八年にピブーンが首相に就任する。すでに満州国承認問題などでタイ政府は日本寄りになっていた。仏領インドシナや英領ビルマの失地回復運動に日本が協力するという姿勢をみせたため、タイ・ナシヨナリズム（大タイ主義）が盛んとなった。戦争という国際情勢変化が立憲革命後間もなく起こったことは、その後の革命運動を規定することになったといえよう。臨戦体制下でヒトラーの手法を真似た国民信条運動や民族鼓舞の宣伝が政策課題となると同時に文部官僚が幅をきかすようになっていた。この頃に文部省青年局が新設されると同時に局長となり青年層のナシヨナリズム鼓舞に努めたプラユーン・パモンモントリー大佐、芸術委員会委員長のプラヤー・アヌマーンラーチャトーン、外務省出身（政治局次長、儀典局長）で三四年に文部省芸術局長に転身したルワン・ウィチットワータカーンがナシヨナリズム形成において重用されるようになる。

当時のナシヨナリズム形成に際しての制度改革は、行政機構、職業規制、金融、産業政策など多岐にわたった。「産業建設委員会」、「国家産業管理委員会」および化学・畜産加工・マツチなど三〇業種にわたる産業別小委員会が設置され、官僚と軍人が統制経済の機構改革を行った。一九三六年には「経済省部局の設置に関する規則」によって同省内に工業課が設置され、国営企業による工業化の行政的基盤ができた。

それまで外国資本の影響下にあった産業、例えばイギリス資本の支配下にあったチーク材や錫関連企業のタイ資本化が行われた。国営企業設置については、砂糖（ランパーン精糖工場）、繊維（繊維公社）などが設置された。繊維工場設置にあたっては日本政府の融資とそれによる設備購入がなされた。金融面では「一九三八年国内産業融資法」が制定された。融資条件をタイ国籍を持つ者のみとしたこの融資制度は、当初経済省工業局がターゲットとしたタイ人の家内工業援助を目的としたものであったとみられる。この種の差別的制度は農業金融にも適用された。

そうしたなかでかつてのフリーディー派の農務官僚はこの時期国家資本主義体制のなかに徐々に組み込まれていくことになる。その一人がデート・サニットウォンの事例である。彼はこの時期国務大臣、農業省土地局長などを歴任しているが、ピブーンの家主義政策に深く関与していた事実が見い出せる。例えば一九四一年に「外国人の事業および資産の管理に関する法律」が施行されたがこの法律の実施面において彼が重要な役割を果たしている。また戦時体制下においてタイ農業は生産力増強が大きな課題となった。内務省は極力コメ・野菜の増産を求めたし、このためこの時期未開墾地における農民による土地占有が急速に進行した。またこれを支えるために道路網の整備が急務であったが、内務省の道路整備計画において、フリーディー派のリーダーであったモムチャイ・オ・サコンワナコン・ウオラワン（内務省顧問）が深く関与していた。

戦時下の民族
主義と農村

第二次世界大戦下、ピブーン首相の民族主義運動が台頭する。ピブーンはこの時期、『我々の田畑と村』などの映画を製作させ民族主義のプロパガンダとしていった。この映画では農民はモダンな衣服を身にまとい、足にはブーツを履いていた。ピブーンはタイ社会が農民によって動かされているのだというメッセージを送ったのである。

ピブーンのブレーンは先のルワン・ウィットワータカーン、ナチスとの交流があったとされる教育省青年局長プラユーン・パモンモントリ少佐らである。ナシヨナリズムを鼓吹する官僚たちは農村の華僑高利貸資本への反発、さらに英仏列強からの領土奪回（大タイ主義・膨張的ナシヨナリズム）を農民の感情に訴えかけ、農村生産者たるタイ人の民族的結合を強化した。こうした状況は日本側文書にも確認できる。大東亜省南方事務局の高瀬経道は「耕作者たる泰農民と粵仲買人・精米業者、並に米輸出業者たる華僑との因縁は実に深いものがある。買収に際しての華人の振る舞ひのごときは専横きわまりないものにて、此の事情に就いての哀話については枚挙にいとまがないものがある。農民は自己の粵を債権者以外に販売することすら出来ず、青田買いの弊は云うに及ばず粵の等級価格も華僑に一方的に決定せらるると聞く。之が改善には政府は一九三八年に華僑の日貨排斥運動に際して日本商社の要請の下にタイライス社を急速に設立せしことを以て其の決意を明確にしたるも、是れ広き意味にて權威回復運動の表現

の一つと見らるる」と報告している。

このようにみえてくると、ルワン・ウィチットワータカーンらの農政・農業思想は日本の高度国防国家の思想、そして日本の食糧基地としてのタイという位置づけと一致してくるのである。

戦後におけるテクノクラート

の台頭と経済自由主義

ピブーンは第二次世界大戦の開戦において日本に加担したため戦後失脚したが、一九四八年に復権し五七年まで首相の座にあった。

戦後の世界的な食糧不足によるコメの輸出急増により一九五二年頃までのタイ経済は比較的順調であった。しかし五三年の国際一次産品の価格低落によって国際収支が悪化した。この時期においてすでにピブーンの国営企業主導による国家介入的経済政策を内側から突き崩す要因ができあがったといえよう。ここで強調したいのは、民間主導の経済への政策変更が五九年に成立するサリット政権になってから行われたとされているが、実際にはピブーン政権末期にすでに力をつけつつあったテクノクラート層が国際機関との連携を強めることによってピブーンの政策に暗黙の拒否を示していたのではないかという点である。

閣僚のなかでもブラ・ボリパンユッタキット蔵相は政策変更を政府に促すような行動をとっている。彼は第一次大戦前に国防省の奨学金を得て西ヨーロッパに留学した。第一次大戦にタイが参戦したため彼も志願兵となった。大戦後は高級経理学校で経済学全般と軍票の発行など

を学んだ。ヨーロッパに九十年滞在した彼はドイツ語、フランス語、英語の経済学論文を読みこなしたという。これは軍の經理畑の人物が蔵相になった事例である。彼は帰国後立憲革命体制下で経済政策において影響力をもち、経済大臣であった一九三七年に「経済計画」を発表し、精米・コメ流通において政府が介入しタイの主要産業である農業を外国人からタイ人の手に取り戻すことなどを主張した。プラ・ポリパンユッタキットは戦前から戦後にかけてのピバン政権下において影響力をもち国家介入政策を支えたわけであるが、政権末期において徐々に自由主義に傾斜していった。

一九五四年から五五年にかけて世銀はタイ政府に対して緊縮財政政策をとるよう勧告しているが、プラ・ポリパンユッタキット蔵相は政府に圧力をかけてくれるよう世銀に協力を求めたという。

また一般的にタイの経済計画はサリット政権期に世銀の協力を得て策定されたとされているが、実際にはそれ以前のピバン政権下の一九五五年にその萌芽が見られる。この時期にできた「経済研究委員会」は世銀などとの援助資金調整を行った。また「国家経済会議」のなかに「経済計画委員会」が設置され各省庁から提出された投資計画が審査されることになったのである。

さらにアメリカ人経済学者でタイ大蔵省顧問のジョン・ロフタス (John Loftus) は一九五六

年末、当時の蔵相ブラ・ボリパンユッタキットに対し「大蔵省経済調査委員会」を設置するよう進言した。これを受けて同委員会は実際に設置され、委員長にはロフタスが、また委員にはブンマー・ウォンサワン大蔵省主計局長、スパープ・ヨットスントーン中央銀行経済調査局長が、事務局長には大蔵省主計局所属で後に中央銀行総裁となるヌクン・プラチュアッポモが就任した。そしてこの「大蔵省経済調査委員会」が後の「世界銀行経済調査協力委員会」に発展していくのである。

こうしてピブーン政権末期には経済官僚のなかにアメリカ、世銀の政策に接近する者が現れ、ピブーンの国家主導政策を内側から突き崩していったのではないかと思われる。そこではテクノクラートの自立性がある程度指摘することができよう。

戦後における

パトロネージの形成

戦後のピブーン政権下では軍人が直接経済を動かす原動力になっていた。ピブーンは一九四四年に権力の座から下りたが、四八年に再び権力を奪取し、第三次ピブーン政権を成立させた。その後彼は「退役軍人機構」を重用し、「退役軍人会社」を各県につくった。これはかつて第二次大戦前に設立された「県商事会社」と同じ形式のものであったが、各行政機関への品物の納品を入札なしに引き受け、多額の利益を得ていたともいわれている。「退役軍人機構」は土木工事の入札や森林伐採のコンセッションも手中に入れていた。これを担当したのは「退役軍人機構」傘下の「土木建

築」や「木材産業」などである。例えば木材のコンセクションについて、高級木材はほぼ「木材産業」が落札した。

重要なことは一九五〇年代のピブーン体制下で軍人・官僚（地方官僚を含む）・地方の顔役（チャオ・ポー）の三者における利益分配の仕組みができたことである。この時期に地方において財力を蓄えたチャオ・ポーの代表としてチャイシリ・ルアンカーンチャナセート（後の首相府相）の事例を挙げておこう。チャイシリは父親は立憲革命直前に中国の潮州から来た華僑であり、母方の先祖は東北タイで賭博場の徴税請負人をしていた。チャイシリは四九年に遊学先の中国から帰国して間もなく、父親が得た東北タイ南部スリン県における酒の醸造権を譲り受け財を成した。政府は大蔵省消費税局や工業省工場局の管轄下にあつた酒造権を民間に開放し、地方商人はこうした権利を獲得するために中央や地方の役人とさまざまな関係を取り結んでいったのである。チャイシリはその後ウドンターニー、チャイヤブーム、ナコンラーチャシーマーなどの酒造権を手にしていった。

一九四七年のクーデタの首謀者ピン元帥の場合は、「国家経済促進会社」が基盤であつた。この「国家経済促進会社」は「スパンブリー精糖工場」、「チョンブリー精糖工場」、「東北製麻」、「バンパイン製紙工場」、「大理石工場」など多数の子会社をもち収益の手段としていた。ピン元帥およびパオ・シーヤノン警察大将などいわゆるソーイ・ラーチャクルー派も地方のチャオ・ポー

と関係を築いていった。

こうしたチャオ・ポーはその後の一九七三年学生革命後政界に進出するが、彼らの存在が地方における自由な経済活動を妨げ、ひいては民主主義の発展にとって障害となっていた。

4 戦後の左翼運動

戦後の社会主義運動

フリーデューやモムチャオ・サコンワナコン・ウォラワンら社会主義者は一九三〇年代から社会主義政党を結成しようとしていた。戦後になってこれがようやく現実となり、ドウアン・ブンナークを党首、サグアン・トゥラーラックを幹事長とするサハチープ党が結党された。同党にはティエン・シリカン、チャムロン・ダーウルアン、タウイン・ウドーン、トーンイン・プリーパットらの国会議員が参加した。

同党の基本思想はフリーデューの「経済計画」に濃厚に表れていた「協同組合主義」であった。党名に「組合」の語を入れようとしていたくらいなのだが、法律により不可能となり結局僧侶にサハチープの名をつけてもらったのだった。フリーデューは「憲法戦線党」に忙殺されていたため、「サハチープ党」の実質的な実力者はモムチャオ・サコンワナコン・ウォラワン

であつた。彼は「一九三三年反共法」の廃止とヨーロッパ流に共産党の議会参加への道を開こうとし、これを旗印に四六年の総選挙にバンコクから出馬したのだが落選してしまった。結局同法の廃止案を国会に提出したのは当時民主党から当選したブラサート・サップスントーンその人であつた。当の民主党は廃止案に反対したのだが、サハチープ党が賛成に回つたため共産党の合法化が成つたのであつた。

戦後になって労働運動と政党との関係が密接になつていった。当時労働運動の中核となつてゐたのが「タバコ工場労働組合」であるが、同労組が発起人となつてバンコクの労働運動を糾合しようとする動きが出、一九四五年に「バンコク労働協会」が結成された。同協会は華僑労働者とタイ人労働者の二つのグループに分かれていたが、そのタイ人代表に「タバコ工場労働組」のダムリ・ルアンスタムが選出された。同協会はサハチープ党からの支援を受け、四七年一月の事務局開所式にはモムチャオ・サコンワコン・ウオラワンが主賓となつた。さらに四七年四月にはサハチープ党と「バンコク労働協会」が共催で全国労働者会議を開催し全国レベルの「タイ労働連盟」の結成となり、サハチープ党のティエンタイ・アピチャートブットが委員長に、ダムリ・ルアンスタムが書記長となつた。

しかしながら漸進的な改革を目指す社会主義に限界を感じて共産主義に傾斜していく知識人も多くあつた。先にあげたスパ・シリマーノンはもともとフェビアン社会主義者のようであつ

たが、議會制民主主義による社会変革には限界があると自覚し、共產主義に接近していくのであった。スパーはタマサート大学経済学部で行った講義録をもとに五一年に『資本主義——アメリカの経済社会システムに関する考察』を公刊したが、そこではこうした思想的变化が示されていた。

チット・プーミサック とアナークイズム

チット・プーミサックはチャクリー体制の相対化、王朝年代史ではない歴史観Ⅱ民衆史・社会史といった視点を広げた。一九三二年の革命運動における武官派の指導者であったピブーン元帥は、五〇年代後期においてバンドン会議や中国への接近、総選挙の実施や政党政治の奨励など権威主義からの脱却を志向した。こうした開かれた政治の下で五七年、チット（ソムサマリー・シースータラパンの筆名）の「タイ・サクディナー制の素顔」が『ニタイサート』誌のなかで発表された。

しかしその後サリット・タナラット元帥がクーデタによって権力を掌握するや権威主義体制が復活した。この間「命の小説」や「ロームファン」といった集団が小説を通じて抵抗運動を続け、さらに一九七三年学生革命の前夜七二年にはチットの『命の芸術・人民の芸術』の五七年初版本がタマサート大学で発見されたことから再版され、これを契機に学生運動の結束が強まっていった。この『命の芸術・人民の芸術』にはプリーデーの連帯主義に連なる思想がみられた。立憲革命以前の芸術には、タイの前近代性Ⅱ封建制からの脱却を模索するモチーフ、

すなわち階級を越えた恋愛＝貴族と平民の恋愛や、エリートの人生活を描くものがあつたが、結局これはブルジョアによるブルジョアのための芸術になつていったと彼は考えた。

チットが影響を受けた人物には、チュラロンコン大学時代の恩師ブラヤー・アヌマーンラーチャトーンや、タイ彫刻の先駆者であるシンラパ・ピラシー、ティエンワン、セーニー・サワポン、クラープ・サーイプラディット、タイ共産党中央委員ブルアン・ワンナシーなどがある。タイ共産党はセーニー・サワポンが暴力革命を支持しなかつたためブチブルと決めつけた。アユタヤーやパッタニーで検察官をしていたアサニー・ポラチャンは、ゲームチャット・プランクーンが編集長をしていた新聞『エーカチョン』に寄稿した。アサニーも暴力革命を支持せずアナーキズムやフリーデューに近い思想をもつていた。

ブルアン・ワンナシーは一九五一年の革命団によるタマサート大学突入を阻止し、五二年のいわゆる「平和委員会事件」に関与した疑いでクラープ・サーイプラディットやウトーン・ポラクンらとともにラートヤーオ刑務所に投獄された。六三年に釈放された後、森に入りタイ共産党中央委員になったのち七八年に中国雲南省に亡命したが、九六年六月に同地で客死した。トーンバーイ・トーンパオは、ラートヤーオ刑務所に収監されていた共産主義者や学生活動家などのインタビューをもとに著した『ラートヤーオの共産主義者たち』の中で、当時の名の通つた共産主義者たちにとってチットは頭のいい学生生活家であつたが影響力はほとんどなかつた

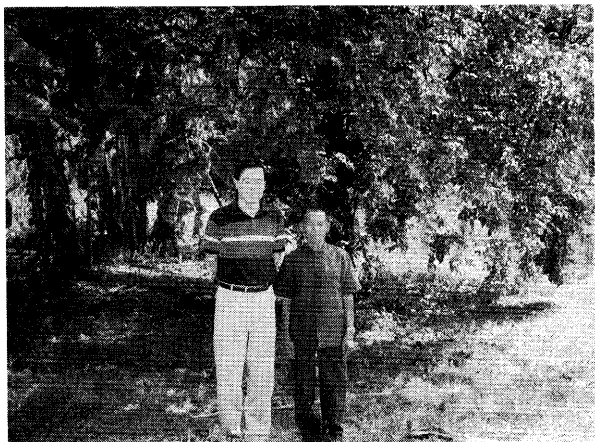
ようであると、述べている。

チットがチュラロンコン大学三年のとき、一九五三年版大学年報の編集長に選ばれた。五三年初めにはこの年報は『ピヤ・マハラート』と名づけられていたが、ラーマ五世が描かれていたその表紙をめぐってチットが不敬行為をしたという疑いがもち上がり、これが大学の規範Ⅱ年功序列・秩序・伝統・精神・調和（SOTUS）に反するものと見なされた。同大学にはこの規範に反した者がいた場合上級生が校内の池に落とす（ヨーン・ナム）という習慣があった。これに対しチットは工学部の学生に地面に叩きつけられ（ヨーン・ボック）打ちのめされたのであった。チットが最初のマルクスの『共産党宣言』に接したのは、五〇年代初期にアメリカ大使のウィリアム・ドノヴァンの下でこれを官憲向けに翻訳するという計画を手伝ったときといわれる。五七年に発表されたチットの『タイ・サクディナー制の素顔』は、その七年前に発表されたウドム・シースワンの『タイ―半植民地』と異なり、マルクス主義に関して教条主義的なところはなかった。

共産主義運動の展開

タイの共産主義が形成されるにいたる経路は二つあった。中国共産党を経由する流れとベトナム民族主義者を経由する流れの二つである。

まず前者について、一九二〇年代の国共合作の時代にすでに共産主義思想がタイに流入していたともいわれているが、はつきりと確認できるのは二七年に国民党と共産党が袂を分かった時



ホー・チ・ミンが1929年頃に9カ月ほど滞在した
ナコンパノム県ムアン郡ナーチョーク村。後ろは
ホー・チ・ミンが植えたスター・フルーツの木。

点であり、共産党はシンガポールに南洋支部を置きさらにタイにも支部を設置した。タイの初代代表になったのは上海の大学を卒業したチュー・ソー・リム名の中国人であり、その後ピチット・ナ・スコータイというタイ名を名乗った。もう一つのベトナム経由の流れは、フランスに留学していた知識人が主として東北タイに移住したベトナム人を対象に普及したもので、その代表的人物がホー・チ・ミンその人であった。ティエン・シリカン、ユワン・イアムシラー、チャムロン・ダーウルアン、パン・ゲーウマートら東北タイの代表的な社会主義者たちも初期の思想形成においてホー・チ・ミンの感化を強く受けたのである。そしてホー・チ・ミンが第三インターナショナル・コミンテルンの東アジア代表で

あったことから当時のタイにおける中国派とベトナム派を糾合することに成功し、三〇年に「サヤーム共産党」が結成されるにいたる。

しかし立憲革命後の一九三三年に「反共法」が制定されるとサヤーム共産党の指導部は次々に逮捕され勢力を徐々に失った。残存勢力は主として中国派であり、ベトナム派についてはトン・チェームシーのみであり、臨戦体制下でピブーン政権が日本に荷担する姿勢を強めていくなかで中国派が勢力を回復していった。かかる状況下で四二年十一月にタイの共産主義勢力がバンコクに会し十二月一日、ピチット・ナ・スコータイを書記長とし五七人の党員からなる「タイ共産党」が結成されたのである。さらに党はベトナム派のトン・チェームシーを編集長とする地下の機関紙『マハーチョン（大衆）』を発行し徐々にタイ人のなかに浸透していった。

一九四〇年代末にはマルクス主義の学習を目的として中国の中南海にあるマルクス・レーニン主義学校に党員を送るようになる。四九年には元民主国民党国会議員のプラサート・サップスントーン、前出「タイ労働連盟」書記長のダムリ・ルアンスタム、五二年にタイ共産党書記長となるソン・ノツパクン、海南系中国語学校教師のルワム・ウォンパンらが送られた。二年後には前出のトン・チェームシー、後にタイ共産党書記長となるチャルーン・ワナンガーム、軍出身のパヨーム・チュラノン、雑誌編集者アサニー・ポラチャン、チャルーンに代わってタイ共産党書記長となるウィラット・アンカタウオン、プラサート・サップスントーンの妹ラムチャ

ク・サップスントーンら四七人が送り込まれた。

タイ共産党の一九五二年の第二回党大会は、闘争方針をめぐる大いに紛糾した。プラサート・サップスントーンが主張する議会を通じた闘争か、直接革命による闘争かという争点をめぐって議論が闘わされた。その結果、農村における活動の再評価と同時に毛沢東路線が確認され、ソン・ノッパクンが新書記長に選出された。

タイ共産党は一九五〇年代になっていくつかの雑誌を発行するようになった。まず五三年に中央委員のウドム・シースワンが主宰するマルクス経済学による社会分析を試みた月刊誌『経済学雑誌 (Sethasan)』が、また五五年にはプルアン・ワンナシーを編集長とし対米批判と労働運動を報告する『ピトゥブーム (Pituphum)』誌を創刊した。非合法となった『ピトゥブーム』誌はその後東北タイなど後進地域に浸透していった。